スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

熊本県菊池市

自 治 体 名 ： 菊池市
担 当 課 名 ： 教育部社会体育課
電 話 番 号 ： 0968-25-7234

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

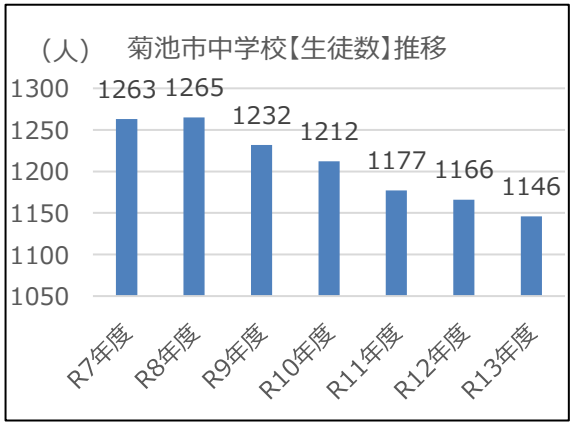
面積	276.7㎢
人口	46,434人 ※令和7年4月末
公立中学校数	5校
公立中学校生徒数	1,263人
部活動数 （運動部活動のみ）	42部活
地域クラブ活動数	0クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

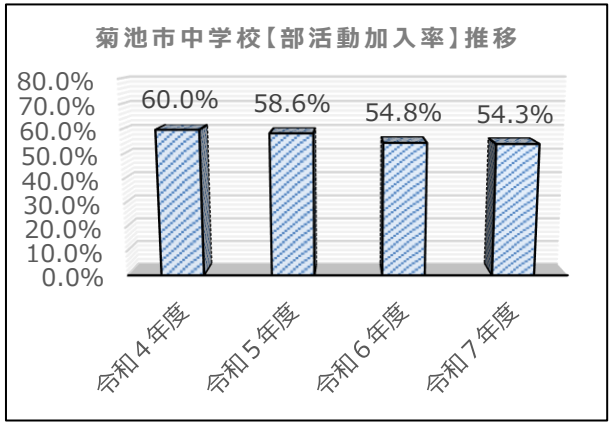
地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本市では、スポーツ庁、文化庁からの提言を受け、市教育部の関係各課で中学校部活動の地域移行について庁内検討委員会で協議を行いながら、令和6年度に小学校5・6年生、中学生及びその保護者、中学校教職員に対して中学校部活動に対する現状・移行等についてアンケートを行った。その結果を基に庁内検討委員会において、「教職員の働き方改革」や「持続可能な部活動の体制整備」等、休日に実施する部活動の在り方について協議を行っているが、地域移行へ向けた方向性や競技ごとのロードマップの整備等検討が進んでいない状況にある。

また、少子化の進展、部活動加入率の低下等により単独での活動が困難な部活動が出てきたことや、これまで教職員に集中していた負担を軽減させる必要性、子ども達を学校、地域で支えることを基本としながらどのように推進していくか等、解決すべき課題が散見している。

そのため、中学校部活動や地域クラブなどに精通したコーディネーターを配置し、各種課題を整理しながら並行して検討協議会を実施しながらよりよい部活動の地域展開を進めていきたい。



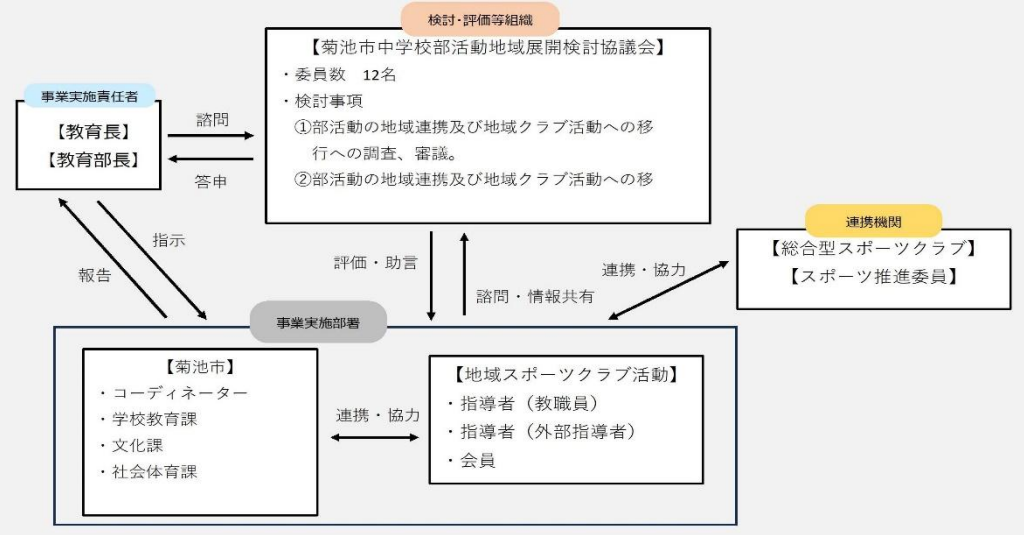


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（社会体育課課）

・検討協議会の事務局を担い、調査・連絡・調整を行う。

◉コーディネーター

・教育委員会、学校等の関係者との連絡調整・指導助言を行う。

年間の事業スケジュール

令和7年4月　検討協議会委員委嘱

令和7年6月　第1回検討協議会

令和7年9月　第2回検討協議会

令和7年10月　これからの部活動を考えるワークショップ

令和7年10月　第3回検討協議会

令和8年1月　地域連携合同練習会（ソフトテニス競技）

令和8年1～2月　新入生説明会

令和8年3月　第4回検討協議会

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		0クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		0クラブ（0部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	0人	全体の運営スタッフ数	0人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 菊池市の中学校に在籍する部活動加入生徒を対象としたワークショップを開催し、理想とする「地域クラブ活動」の在り方を探るとともに、将来にわたって持続可能な中学校部活動のあるべき姿を考える機会となった。
- 市内中学校部活動の合同練習会を開催することで、専門知識を持つ外部指導者の活用により技術・競技力向上を目指すと共に、今後の部活動の地域展開を見据え、市内中学校の生徒の意見を聴取する機会を創出した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

部活動地域展開の各種課題8項目を検討協議会へ諮問を行い、計4回の協議会の中で意見が集約され、答申を得ることができた。（答申3月予定）

取組の成果

以下の8項目について、市内小中学校長、PTA、スポーツ・文化団体等からの幅広い意見をまとめることができた。

1. 「地域クラブ活動を担う運営団体・実施主体の体制整備及び適切な運営の確保」について
2. 「指導者等の質の保障・量の確保」について
3. 「活動機会の確保」について
4. 「活動場所への移動手段の確保」について
5. 「大会やコンクールの参加・運営の在り方」について
6. 「生徒・保護者等の関係者の理解促進」について
7. 「生徒の安全確保のための体制整備」について
8. 「障害のある生徒の活動機会の確保」について



検討委員会の様子

今後の取組における課題と対応方針

答申を基に、指導者の確保、活動のための費用の算定等、より具体的な検討が必要となるため、準備委員会（仮称）を立ち上げ検討を進めていく。

コーディネーターの具体的な動きの実績

国、県や他自治体の事例等の情報収集を行い、検討協議会や庁内会議で情報の共有を行うことで、議論の質を高めることができた。また、学校との連絡調整や地域展開を見据えたワークショップや合同部活動の立案、実施等、推進の原動力となった。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

当初は専門的かつ組織的な指導体制の確立を計画したが、部活動の地域移行が生活に直結する大きな変革であるため、まずは検討協議会で慎重な議論を尽くすことが不可欠と判断した。答申内容を十分に精査した上で、地域の実情に即した持続可能な指導体制を構築する方針へと切り替え、具体的な制度設計を次年度以降に実施することとした。また、地域人材の発掘及び指導者バンク構築に向けた基礎調査を進め、関係団体との連携を強化するとともに、地域クラブの受皿となる運営主体の在り方についても、答申に基づき多角的な観点から検討する準備を整えた。

今後の取組における課題

答申された多様な課題に対し、迅速かつ専門的な意思決定を下すための組織として「地域展開準備委員会（仮称）」を設置する。同委員会では答申の8項目を精査し、運営主体の定義、規約案、安全管理マニュアルの整備といった具体的な制度設計へ迅速に落とし込む。また、市内の各地区が抱える地理的・環境的な実情を考慮し、各地域の特性に即した、柔軟かつ持続可能な組織形態の構築を加速させる。指導者の確保と質の担保は最優先課題であり、競技者数に対する適正配置の見極めや、専門的人材をいかに持続的にリクルートし続けるかが、今後の活動の成否を分ける鍵となる。

取組の成果

検討協議会を計4回開催し、市内小中学校長、PTA、スポーツ・文化団体、学識経験者等の多様なステークホルダーを参画させ、重層的な合意形成を図った。8項目の重要課題に対する答申を正式に受領したことは、地域社会全体で部活動の地域移行を支える「地域一体型」の推進基盤を強固に確立できたという点で、本実証事業の最大の成果である。加えて、各団体代表者と指導者の質的向上と量的確保に関する共通認識を醸成できたことは、次年度以降に指導者データベースを構築し、効率的な配置と研修体制を整備していくための、極めて重要な足掛かりとなった。

課題への対応方針

スポーツ・文化団体と連携し、指導者のデータベース化を推進する。専門的人材を確保するため謝金基準を策定するとともに、学校教職員との兼職兼業制度の円滑化を図る。また、ライセンス取得や研修機会をセットにした「菊池市版指導者バンク」の運用準備を強化し、地域人材の発掘・確保をあらゆる手段で講じる。専門的職業的指導者の経済的自立を支援するスキームも検討し、意欲ある人材が継続的に活躍できる環境を整備する。各種団体の協力のもと、ライセンス取得の後押しや指導者研修を定期的に開催し、指導の均質化と組織的な育成体制の構築を確実なものとする。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ、及び各種目スポーツ協会と連携し、指導者の派遣要請や施設利用の調整、教材提供、講師派遣等の多角的な協力体制を図ることを当初計画した。しかし、部活動の地域移行は極めて慎重な合意形成を要する事案であるため、まずは検討協議会において本市の基本方針を策定することに注力した。協議会から得られる答申に基づき、具体的な連携スキームを構築する方針へと切り替え、本年度は関係団体との信頼関係構築と情報共有を最優先に位置づけ、次年度以降の実践に向けた準備を着実に進めることとした。

今後の取組における課題

協議会を通じて各種団体代表者との共通認識は確立されたものの、各団体の所属組織である各種目協会等の末端までは、地域展開の詳細な仕組みや具体的な役割分担に関する情報が十分に浸透していない現状がある。地域クラブ活動を持続させるためには、現場を支える指導者や協力者が制度の趣旨を深く理解し、主体的に参画する環境が不可欠である。今後は、既存の代表者レベルの合意にとどまらず、現場レベルでの連携を具体化し、各団体が抱える人的・物的リソースをどのように部活動の地域展開へ最適配分していくかという、実務的な調整機能の確立が喫緊の課題である。

取組の成果

スポーツ・文化団体の代表者を検討協議会の委員として招へいし、部活動の地域移行が目指す理念や本市が抱える課題を共有することで、強固なパートナーシップの基礎を築いた。各団体代表者が構成員として議論に参画したことで、地域展開が教育現場の働き方改革のみならず、地域スポーツ振興の好機であるとの共通認識を醸成できたことは大きな成果である。また、競技団体等の所属組織へ情報を波及させるためのパイプを構築できたことで、今後の組織的連携を円滑に進めるための土台が整い、単なる協力関係を超えた「地域全体で子供を支える」連携の機運を高めることができた

課題への対応方針

各種団体の定例総会や理事会等に教育委員会及びコーディネーターが積極的に介入し、地域展開に関する情報を正確かつ詳細に共有することで、情報の非対称性を解消する。また、各種目協会と教育委員会による「定期的な連携会議」を設置し、指導者派遣の要請フローや施設利用の優先権に関する細則を早期に策定することで、組織的な協力体制を盤石なものとする。さらに、各団体の活動拠点を活用した合同練習会や体験会を拡充し、指導者と生徒、保護者が直接触れ合う機会を創出することで、地域社会全体で部活動の地域移行を推進する体制を確実に構築する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

市内中学校の部活動加入生徒40名を対象に、地域展開の意義や理想的なクラブ活動の在り方についてグループワークを実施した。コーディネーターが地域移行の主旨を説明し、生徒自身の経験に基づいた「学び・要望・不安・期待」を多角的に聴取した。部活動の地域移行を単なる制度変更ではなく、生徒主体の視点から再定義するプロセスを重視し、将来にわたり持続可能な環境づくりに向けた生徒の率直な意見を収集した。

今後の取組における課題

現状は部活動所属生徒に限定した開催であるため、今後は未加入の生徒や、これから中学生になる小学生及び保護者層に対して理解を浸透させることが重要である。地域展開への期待以上に、指導者の質や費用負担への不安といった懸念が示されたため、これらを払拭する説明の在り方や、広報を通じた情報共有の充実が求められる。

取組の成果

5校の中学校部活動代表者40名が参加し、「なぜ地域展開をするのか」と題し、コーディネーターが主旨を説明した。その後、①「部活動を通して学んだこと・成長したこと」、②「部活動に対する要望」、③「休日の部活動の地域展開についての期待や不安」の3課題についてグループワークを行い地域展開に関する理解を深める共に、生徒の意見を直接聞く良い機会となった。

アンケート（一部抜粋）

- 参加してよかったか：とてもよかった　72.5%、よかった　27.5%
- 地域展開について理解できたか：よく理解できた　30.0%
  だいたい理解できた65.0%

課題への対応方針

広報誌、ホームページ、学校での説明会など複数の手段を活用し、部活動未加入生徒や保護者を含めた全方位への理解促進活動を展開する。費用面については、当面の間は国の補助金を活用しつつ、将来的な利用者負担を見据えた透明性の高い制度設計を進めると共に、保護者向け説明会の開催を検討する等、不安要素を解消しながら、全域でポジティブな機運を醸成する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

菊池市ソフトテニス協会と連携し、市内4校の部員約50名を対象とした合同練習会を実施した。専門知識を持つ外部指導者7名を招聘し、技術指導の試行を行うとともに、生徒の意見聴取の場とした。本取組を通じ、外部人材の活用による競技力向上と、地域指導者と生徒・学校が連携する地域クラブ活動のモデルケースを模索した。指導者謝金の支払いや保険加入等の運営上の手続きを含めた試行的な運用を実践した。

今後の取組における課題

現在は1競技のみの試行であるため、他種目への迅速な展開が急務である。また、継続にはスポーツ協会との連携強化が不可欠であり、講師謝金の公的負担や協会への委託料等の財源確保が課題である。指導レベルの均一化を図るための研修機会や、地域クラブ活動実施時の施設利用・安全管理マニュアル等の制度面を整備し、全競技で運用可能な枠組みを構築する必要がある。

取組の成果

4校のソフトテニス部員（男女）約50名が参加し、菊池市ソフトテニス協会の7人の指導者の下、練習会を実施することができた。練習会では、指導者からの専門的なアドバイスや他校の生徒との交流等を行うことができ、おぼろげながら地域展開の一つ形を模索することができた。

アンケート（一部抜粋）

- 部活動の地域展開について知っていましたか：
  知っている　39.5%　あまり知らなかった　32.6%　知らなかった　20.9%
- 今後、協会からの指導を希望しますか：
  強く希望する　9.3%　希望する　74.4%　あまり希望しない　14.0%

課題への対応方針

今回のモデルケースを基に、他種目協会との連携会議を設置し、体験会を順次拡大する。当面は国の補助金を充てつつ、将来的な利用者負担の適正な基準を策定する。あわせて、指導者への共通謝金規定や保険制度などのルールを明文化し、学校・協会・教育委員会による組織的な運営管理体制を整備することで、全競技で持続可能かつ安心安全な地域クラブ活動を推進する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

部活動の地域移行に伴う指導者配置や活動運営に必要なコストを精査し、将来的な参加費用負担の在り方について検討を開始した。まずは検討協議会において、他自治体の運営体制や指導者謝金に関する先行事例を広く収集し、現状分析を行った。また、ワークショップを通じ、保護者が懸念する経済的負担の増大について生徒や保護者の実情を把握した。これらを踏まえ、公的支援と受益者負担の適正なバランスを考慮した、持続可能な費用負担モデルを構築するための基礎的な調査および課題の洗い出しを行った。

今後の取組における課題

学校規模や各部活動の生徒数によって一人あたりの費用負担が大きく変動するリスクが懸念される。公立施設の使用料減免等は検討可能だが、講師謝金は少数で活動する地域クラブにおいて大きな財政負担となる恐れがある。参加する競技や生徒数に左右されず、誰もが等しくスポーツや文化活動に親しめる環境を確保するためには、費用の公平性とクラブ運営の持続性を両立させる緻密な制度設計が必要である。また、保護者の不安を解消するため、費用の透明性をいかに担保するかも重要な検討課題となる。

取組の成果

検討協議会での事例共有により、指導者謝金や施設利用料等の運営コストを具体的に可視化できたことは大きな前進である。ワークショップでは、保護者の費用負担増に対する不安の声が多数寄せられたことで、経済的支援の重要性を改めて認識する機会となった。これにより、公平な費用負担の在り方という課題が、単なるコスト議論ではなく、地域移行を円滑に進めるための不可欠な合意形成事項として明確化された。費用負担に関する議論の重要性が協議会全体に浸透したことは、次年度以降の具体的な制度設計を進める上で極めて重要な成果である。

課題への対応方針

施設使用料、講師謝金、保険料等の総コストを競技ごとに洗い出し、シミュレーションを実施する。活動規模や生徒数による格差が大きくならないよう、市による公的負担スキームを策定し、受益者負担の適正な基準を定める。あわせて、費用の算出根拠や公的補助の仕組みを保護者へ透明性の高い形で公表し、安心感を醸成する。当面は国の補助金を活用しつつ、将来的な利用者負担の導入に向けた段階的な移行プロセスを検討し、生徒の経済的背景に関わらず意欲ある全ての子供たちが活動に参加できる環境を組織的に整備する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

地域クラブ活動の実施拠点として学校施設を最大限活用するため、施設の利用ルールや優先利用、使用料減免等の仕組みについて検討を開始した。地域スポーツ活動の場としての現状と課題を整理し、他自治体の学校施設開放事例を参考にしながら、本市における円滑な運用を模索した。施設管理責任の所在や安全管理等、地域と学校が協働して利用する際の障壁を解消するための制度設計を視野に入れた検討を行った。

今後の取組における課題

学校施設を地域スポーツ活動へ供する際、施設・設備・備品等の利用範囲、破損・紛失時の対応、施設の開閉手段など、管理運用上のルール策定が急務である。また、学校教育活動を阻害しないための優先利用の考え方や、地域運営主体の負担軽減を図るための使用料減免の仕組みについても、合意形成が必要である。特に安全確保や防犯体制の構築は、学校の教育環境を守る観点からも妥協できない要素であり、現場の負担を最小限にしつつ安全を確保する厳格かつ柔軟な運用ルールの策定が求められる。

取組の成果

現段階では具体的な利用実績はないものの、部活動の地域移行を進める上で、学校施設開放のルール作りが必須の要件であることを関係者間で再認識した点は大きな前進である。施設使用における学校側の懸念点や、地域運営団体に求められる責任の範囲が明確になったことで、次年度以降の具体的な運用細則策定に向けた道筋が立った。また、教育委員会と学校現場が一体となり、施設開放を地域スポーツ推進の要とするための課題を共有できたことは、今後の制度整備を加速させるための基盤強化につながった。

課題への対応方針

学校の施設・設備・備品等を使用して、地域スポーツクラブ活動を実施する際の利用ルール（施設・設備・備品等の利用範囲や破損・紛失した場合の対応、施設の開閉手段・方法を含む）を検討していく。また、地域スポーツ活動のために学校施設を使用する場合の優先利用枠を設定するとともに、経済的な持続可能性を確保するため、合理的な使用料減免の仕組みを定める。これらを規定することで、学校と地域が共生する持続可能な教育・スポーツ環境を組織的に創出する。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

今回の実証事業において、1名のコーディネーターを任用することができ、各種情報の収集や整理、説明資料の作成や学校との連絡調整等、スピード感をもって取組むことができた。

また、部活動地域展開の各種課題8項目を検討協議会へ諮問を行い、計4回の協議会の中で意見が集約され、答申を得ることができた。

なお、ワークショップ、合同練習会を実施することで、本市における部活動の地域展開の形を模索することができた。

●成果の評価

- コーディネーターを任用したことにより、県や他自治体の事例等の情報収集を行い、検討協議会や庁内会議で情報の共有を行うことで、議論の質を高めることができた。また、学校との連絡調整や地域展開を見据えたワークショップや合同部活動の立案、実施等推進の原動力となった。
- 学識経験者をはじめ、各種団体の代表者、小中学校代表者らによる検討協議会に課題を諮問し、答申を受けたことで、今後はより具体的な制度構築を進めることができる。
- ワークショップ、合同練習会を実施したことで、部活動に実際に取り組んでいる生徒の意見を収集できたことも今後の検討に非常に有益であった。

●今後に向けて

- 答申を基に、指導者の確保、活動のための費用の算定等、より具体的な検討が必要となるため、準備委員会（仮称）を立ち上げ検討を進めていく。
- より多くの種目でスポーツ協会等の協力を得ながら練習会を開催しながら、各種目、活動単位ごとのよりよい地域クラブを検討していく。

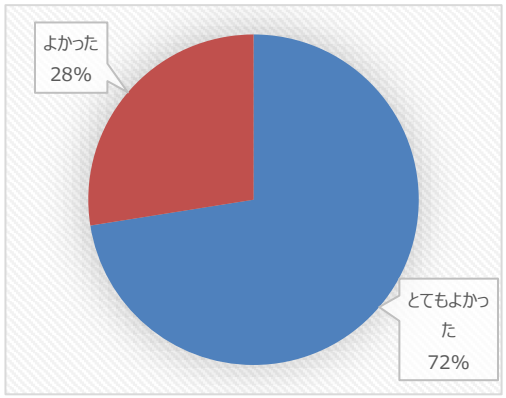
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

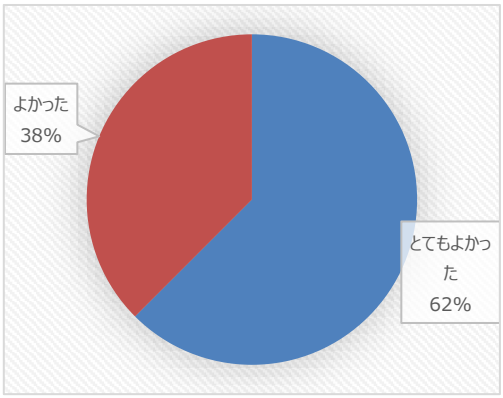
令和7年度「これからの部活動を考えるワークショップ」 アンケート結果・参加者

●アンケート結果

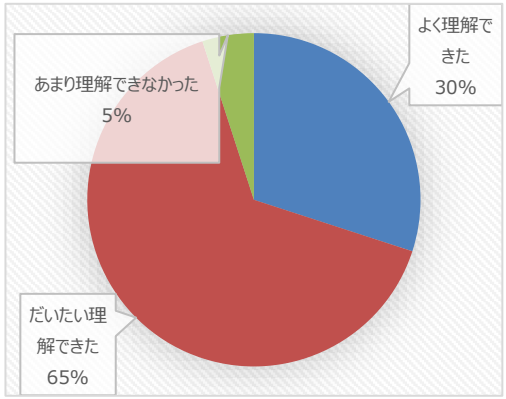
Q.「これからの部活動を考えるワークショップ」に参加してよかったですか。



Q.「これからの部活動を考えるワークショップ」の内容はどうでしたか。



Q.部活動の地域展開について理解できましたか。



●参加者/関係者の声

参加者①

今まで部活の地域移行についてまったく知らなかったけど今日知ることができ、皆と考えを共有できて本当によかったです。

参加者②

これからの活動のことについて知れたし、みんなが部活を一生懸命行いたいことが伝わる意見を聞くことができた。

参加者③

地域展開での不安や期待があって、それでもどうすればいいのか考えることができたのでとてもよかったと思いました。

参加者④

親への負担が大きかったり、人間関係の問題がおきる、指導者の考えの違いが不安。

関係者①

部活動の代表生徒から出された意見、要望、不安要素等を今後の取組の参考にしながら、地域展開を中学生にとってより良い方向に進めていきたい。

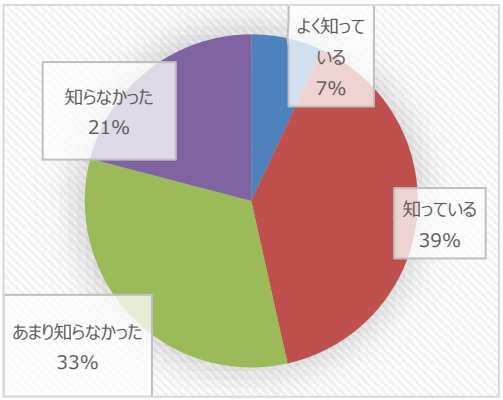
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

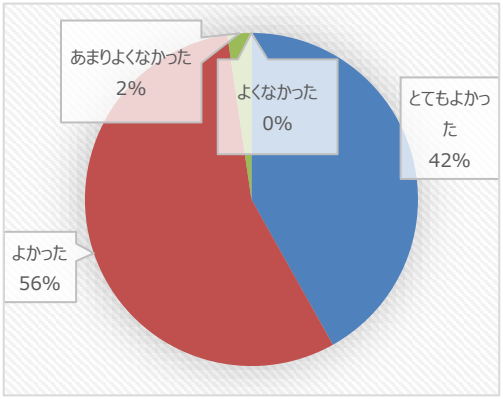
令和7年度 菊池市中学校部活動合同練習会（ソフトテニス競技）　アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

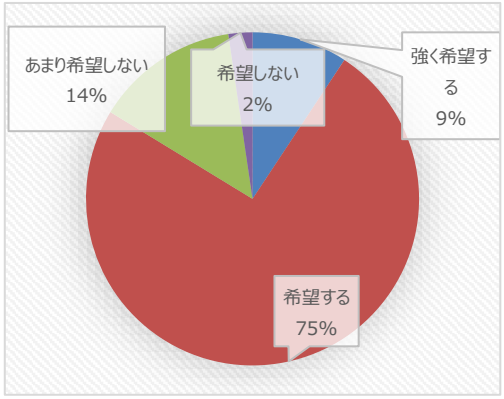
Q.部活動の地域展開について知っていましたか。（聞いたことがありましたか。）



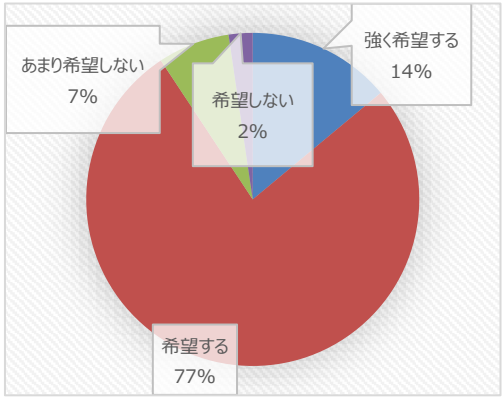
Q.地域展開の一つの形である合同（部活動）練習に参加してどうでしたか。



Q.今後、ソフトテニス協会からの指導を希望しますか。



Q.今後、合同練習会への参加を希望しますか。



●参加者/関係者の声

参加者①

他の中学校の人といっしょに練習したり、様々な指導者の先生から教えてもらって、とても自分のためになった。メニューがよくて、人数が多かったので、ボールをもっと打ちたかったです。

参加者②

自分の課題を見つけることができ、参加する前よりも上手くなったのでよかった。

参加者③

知らない中学校の人たちとも交流ができた。たくさん指導をしてもらったのでよかった。

参加者④

とても楽しかったです。今日の練習をいかして次頑張ります!!　ありがとうございました。

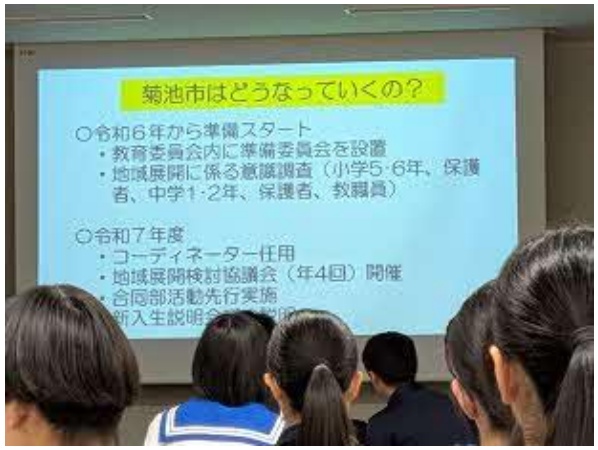
関係者①

今後、継続していくのであれば指導者の確保と役割分担、生徒間で練習できる仕組みづくりや指導の統一性を行う必要がある。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【ワークショップ　風景①】



【ワークショップ　風景②】



【合同練習会　開会式】

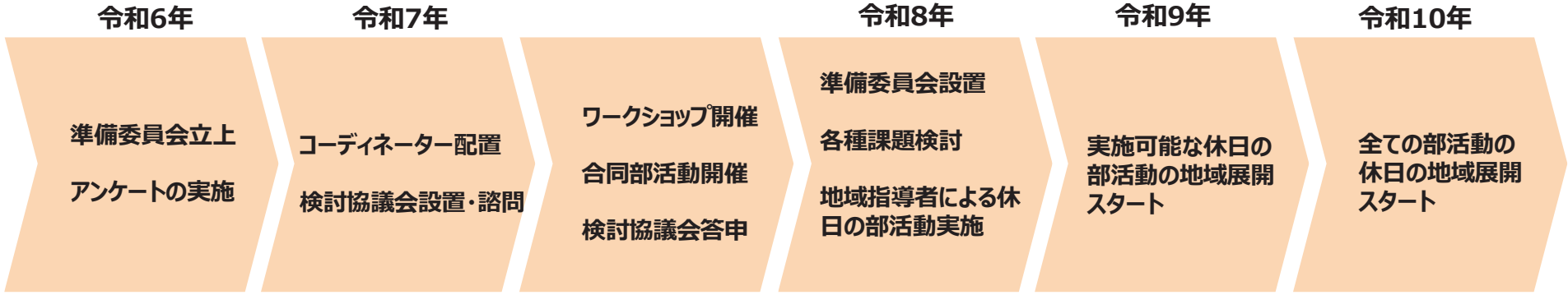


【合同練習会　練習風景】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

学校、教育委員会、コーディネーター

●経過

本市では、スポーツ庁、文化庁からの提言を受け、庁内関係各課で中学校部活動の地域移行について協議を行いながら、令和6年度に小学校5・6年生、中学生及びその保護者、中学校教職員に対してアンケートを行った。その結果を基に庁内検討委員会において、各種協議を行ったが、地域移行へ向けた方向性や競技ごとのロードマップの整備など検討が進んでいない状況にあった。そのため、中学校部活動や地域クラブなどに精通したコーディネーターを配置し、各種課題を整理しながら並行して検討協議会を実施し、本市の取組の方向性を検討してきた。

●実施にあたって生じた課題

検討協議会に諮問した8つの課題、①地域クラブ活動を担う運営団体・実施主体の体制整備及び適切な運営の確保、②指導者等の質の保障・量の確保、③活動機会の確保、④活動場所への移動手段の確保、⑤大会やコンクールの参加・運営の在り方、⑥生徒・保護者等の関係者の理解促進、⑦生徒の安全確保のための体制整備、⑧障害のある生徒の活動機会の確保についての答申を受け、より具体化された課題を地域展開準備委員会（仮称）で検討していくことになるが、活動困難な少数の部活動、各種競技の規模に対して適正な指導者が確保できるか等、課題が山積している。

●実施内容、工夫した点 等

検討協議会では、国、県の最新の情報を常に提供すべく情報の収集に努め、円滑な協議会運営に努めた。また、菊池市の中学校に在籍する部活動加入生徒を対象としたワークショップを開催し、理想とする「地域クラブ活動」の在り方を探るとともに、将来にわたって持続可能な中学校部活動のあるべき姿を考える機会とした他、合同練習会を開催することで、専門知識を持つ外部指導者の活用により技術・競技力向上を目指すと共に、今後の部活動の地域展開を見据え、市内中学校の生徒の意見を聴取する機会を得た。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

菊池市「中学校部活動の休日の地域展開」に係る構想計画 《グランドデザイン》

【国】
- 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン
- 「地域スポーツ・文化芸術と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ

【県】
- 熊本県公立中学校における休日の運動部活動の地域移行推進計画
- 熊本県公立中学校における休日の文化部活動の地域移行推進計画

○第3期菊池市教育振興基本計画

基本理念　郷土が人を育み　人が郷土を育む　文教のまち菊池
基本方針1　子どもの生きる力を育てる
基本方針2　郷土を愛する心を育てる
基本方針3　グローカルな人財を育てる
基本方針4　生涯を通した学びを推進する
基本方針5　文化芸術やスポーツの振興を図る

【基本方針4】		生涯を通した学びを推進する
実施事項	①	生涯を通じ学び続け、学んだことを生かして活躍できる生涯学習の推進
	取組16	人がつながり、人をつなげる生涯学習の推進

【基本方針1】		子どもの生きる力を育てる
実施事項	①	新しい時代に必要な「生きる力」(確かな学力・豊かな心・健やかな体)の育成
	取組3	健やかな体の育成

【基本方針5】		文化芸術やスポーツの振興を図る
実施事項	①	文化芸術活動を推進し、豊かな感性を持った人材の育成と文化の薫り高いまちづくり
	取組19	伝統文化・文化財をまもる、伝える、活かす
	取組20	文化・芸術活動及び文化施設の活用
	②	生涯を通じて日常的にスポーツに親しむことができるスポーツ環境の充実
	取組21	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
	取組22	スポーツ参画人口の拡大に向けた環境の整備

菊池市の基本的な考え方	平日の部活動は継続する
	休日の部活動を地域展開する

菊池市中学校部活動の休日の地域展開のビジョン

全ての児童生徒が、健康で豊かに生きる力をスポーツ・文化芸術活動を通して学び、発達に応じた技能・技術の獲得と体力・感性の向上を図るための支援体制の構築をめざす

令和7年5月現在、市内中学校には43部活15種目、合同部活動は7種目8つの合同チーム(15校)が活動
令和8年度から順次地域展開をスタートし、令和10年度から全部活動での休日の地域展開をめざす

令和10年度末までに整備する主な体制	運営団体	地域展開部活動	地域展開の形態	指導者の確保	経費と補助額の決定	活動機会の確保
	菊池市教育委員会が運営主体となり体制整備を図る	市内中学校全部活動の休日の地域展開	「拠点校方式」が原則 状況によっては合同部活動も可	教職員の兼職兼業の整備 「菊池市人材バンク」の設置	年会費:○○○○円(保険料含む) 活動費:○○○○円／月	学校施設管理運営の効率化(キーボックス・スマートロックの導入)

6年
- 準備委員会立ち上げ
- 意識調査実施

7年
- コーディネーター配置
- 検討協議会立ち上げ
- 検討協議会　諮問
- ワークショップ開催
- 検討委員会　答申
- 今後の方向性等の決定
- 次年度準備事項等確認

8年
- 確実に休日の地域展開へ着手
- 9年度に地域展開可能な部活動の選定
- 実施可能な部活動は先行実施

9年
- 実施可能な部活動の地域展開スタート

10年
- 残りの部活動の地域展開スタート

Step①
- 指導者確保の具体策検討
- 兼職兼業の準備
- 学校との連携強化と理解促進
- 生徒保護者・市民の理解促進
- 指導費・参加費の検討と予算化

Step②
- 拠点校方式スタート
- 定期的な指導者研修の実施
- 教職員の理解促進
- 生徒保護者・市民の理解促進
- 指導費・参加費の予算化

Step③
- 指導者研修
- 学校顧問と地域指導者の会議
- 地域展開における検証作業
- 地域展開に係る意識調査実施
- 運営費・指導費・参加費の予算化

菊池市の将来的な地域クラブ活動のすがた	地域クラブの参加カテゴリー(3部制)		アスリートスポーツの振興	指導者の確保と指導体制の確立	市民参加型の地域クラブの立ち上げ
	1部	中学3年生中心の地域クラブ	ジュニアアスリート種目別クラブの設置	市全体で50名を確保	多世代を対象としたスポーツ・文化芸術環境の整備
令和11年度以降に本格検討開始	2部	中学1、2年生中心の地域クラブ	中学生トップレベル地域クラブの指定強化	専門的指導者:30名	遊び(未組織活動)➡ゲーム(組織的活動)➡スポーツ(諸要素の獲得)を通した市民の体力維持向上
令和13年度末までに体制整備	3部	ジュニア(小学生)が参加可能な地域クラブ	指定強化地域クラブの指導者選定	管理指導者　:20名	